

# 法人名 山梨県農業信用基金協会

株式会社用

## 【法人の概要】

代表者名	廣瀬 久信		所管部(局)課	総務部 総務課		
所在地	甲府市飯田一丁目1番20号		電話番号	055(223)3600		
ホームページURL			E-mailアドレス			
資本金(基本財産)	2,918,470	千円	設立年月日	昭和36年12月28日		
主な出資者	出資順位	出資者名		出資額		出資比率
	1	山梨県		497,510	千円	17.0 %
	2	山梨県信用農業協同組合連合会		492,260	千円	16.9 %
	3	梨北農業協同組合		265,410	千円	9.1 %
	4	笛吹農業協同組合		238,500	千円	8.2 %
	5	中巨摩東部農業協同組合		223,530	千円	7.7 %
	6	巨摩野農業協同組合		216,370	千円	7.4 %
	7	フルーツ山梨農業協同組合		205,600	千円	7.0 %
	8	クレイン農業協同組合		146,950	千円	5.0 %
	9	甲府市農業協同組合		102,960	千円	3.5 %
	10	西八代郡農業協同組合		84,740	千円	2.9 %
その他	36団体(者)		444,640	千円	15.2 %	
設立的 目経緯 概況等	農業信用保証保険法に基づき、農業協同組合等の農業者等に対する貸付について、その債務保証を行うことにより、資金の融通を円滑にし、農業経営の改善に資することを目的として設立された。会員数は46団体(県、市町村、農協、他)で、出資金額は29億18百万円。平成23年度末保証残高は443億18百万円となっている。					

## 【主要事業の概要】

主な事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		H21年度	H22年度	H23年度
事業1	債務保証 農業協同組合等の農業者等に対する貸付について、その債務保証を行う。	3,081,180	1,870,990	2,083,472
事業2				
事業3				

## 【組織】

年度	平成22年度					平成23年度					平成24年度				
	職 員	プロ パー 員	派遣 ・ 兼 務	県 職 員 O B	そ の 他	職 員	プロ パー 員	派遣 ・ 兼 務	県 職 員 O B	そ の 他	職 員	プロ パー 員	派遣 ・ 兼 務	県 職 員 O B	そ の 他
4月1日現在の人員															
役員	取締役(理事)(常勤)	1	1			1	1			1	1				
	取締役(理事)(非常勤)	11		1		11		1		11		1		10	
	監査役(監事)(常勤)	0				0				0					
	監査役(監事)(非常勤)	3		1		3		1		2	3		1		2
	評議員	0				0					0				
計	15	1	2	0	12	15	1	2	0	12	15	1	2	0	12
職員	管理職	3	3			2	1			1	3	2			1
	一般職員	3	3			4	3			1	4	3			1
	臨時職員	2				2	1			1	1				1
	非常勤職員	0				0				0	0				
計	8	6	0	0	2	7	4	0	0	3	8	5	0	0	3
プロパー職員の年齢構成 (H25. 4. 1現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計							
	男性		1	1		1		3	役員		※				(千円)
	女性		1		1			2	常勤						※
合計	0	2	1	1	1	1	0	5	職員		39				(千円)
※常勤役員は1名のため、個人情報保護の観点から非公表。															
											平均年齢		平均年収		

## 【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		21年度	22年度	23年度	増減(23-22)
収 支 状 況	受託事業収入	0	0	0	0
	自主事業収入	449,764	196,743	198,347	1,604
	補助金収入	11	31	55	24
	運用益収入	45,150	45,816	40,128	△ 5,688
	その他の経常収入	0			0
	経常収入 計	494,925	242,590	238,530	△ 4,060
	人件費	72,344	66,074	59,431	△ 6,643
	その他の経常支出(費用)	555,192	162,858	156,596	△ 6,262
	経常支出(費用) 計	627,536	228,932	216,027	△ 12,905
	経常損益	△ 132,611	13,658	22,503	8,845
	特別利益(経常外収入)	542	2,271	231	△ 2,040
	特別損失(経常外支出)	0	0	0	0
	法人税等	0	0	0	0
	当期損益	△ 132,069	15,929	22,734	6,805
	前期繰越利益(損失)	△ 128,385	△ 260,465	△ 244,536	15,929
	当期末処分利益(損失)	△ 132,080	15,929	22,734	6,805
次期繰越利益(損失)	△ 260,465	△ 244,536	△ 221,802	22,734	

項 目		21年度	22年度	23年度	増減(23-22)
財 務 状 況	流動資産	49,231,585	47,215,970	44,598,446	△ 2,617,524
	固定資産	4,057,372	3,716,495	3,701,607	△ 14,888
	資産 計	53,288,957	50,932,465	48,300,053	△ 2,632,412
	流動負債	48,764,959	46,469,678	43,829,481	△ 2,640,197
	うち短期借入金	625	0	0	0
	固定負債	1,583,913	1,453,653	1,385,604	△ 68,049
	うち長期借入金	256,300	218,280	184,790	△ 33,490
	負債 計	50,348,872	47,923,331	45,215,085	△ 2,708,246
	資本金	2,812,250	2,865,370	2,918,470	53,100
	資本剰余金	388,300	388,300	388,300	0
	利益剰余金	△ 260,465	△ 244,536	△ 221,802	22,734
資本 計	2,940,085	3,009,134	3,084,968	75,834	

(単位:千円)

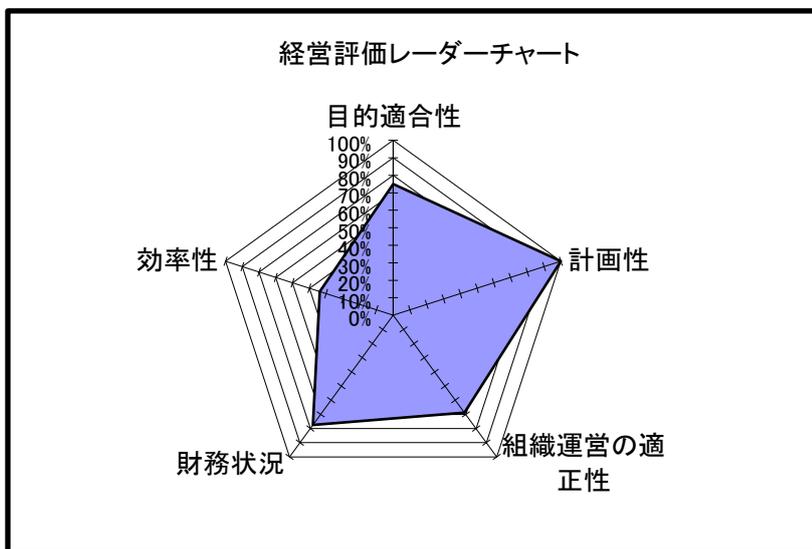
項 目		21年度	22年度	23年度	増減(23-22)
県 の 財 政 的 関 与 の 状 況	負担金				0
	人件費(派遣法)補助金				0
	人件費(派遣法以外)補助金				0
	人件費以外の補助金				0
	運営費補助金	0	0	0	0
	事業費補助金		31	55	24
	補助金 計	0	31	55	24
	人件費(派遣法)委託金				0
	人件費(派遣法以外)委託金				0
	人件費以外の委託金				0
	委託金 計	0	0	0	0
	県支出金 計	0	31	55	24
	県の財政的関与の割合(%)	0.0	0.0	0.0	0
県貸付金残高				0	
県債務負担実際残高				0	

## 【県の財政的関与の内容・目的・金額】

項目	内容・目的・金額
負担金	
補助金 (運営費)	
補助金 (事業費)	無担保・無保証の貸付を保証する農業信用基金協会が積み立てる特別準備金に補助し、融資の円滑化を図る。
委託金	
債務負担行為	

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	4	16	12	75.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	5	20	20	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	4	16	11	68.8%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	10	40	31	77.5%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	8	32	14	43.8%
合計		31	124	88	71.0%



【警戒指標】

自己資本比率

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業信用保証保険法による設立目的に添った事業展開を行っている。</li> <li>・債務保証という事業内容から目標達成も融資機関の貸付如何にかかわるものの、達成に向け努力する。</li> </ul>
計画性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中期経営計画(5年)及び年次事業計画を策定し事業運営に取り組んでいる。</li> </ul>
組織運営の適正性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人員構成に偏りがあるので、改善に努めている。</li> <li>・情報公開に努める</li> </ul>
財務状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自己資本比率においては、総資産に債務保証残高を含むため、残高の減少に伴い比率が増加した。</li> <li>・前々期の大口代位弁済処理に伴い繰り入れた準備金・引当金により前々期赤字の増大のとなった分、当期は代位弁済が減少したことより、それらの影響から引当金等の戻し入れが発生し黒字となった。</li> </ul>
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有価証券を中心とする資金運用に関し、運用利回りが低下し経常収入が減少した。</li> </ul>
総合的評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・財務状況の改善に努める。</li> </ul>



対応策	改善を要するものについては、農業信用保証保険法等諸規定に照らし合わせて、業務に支障の無いよう改善を図る。
-----	--

【法人担当部局の所見】：(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	農業信用保証保険法による設立目的に沿った事業展開を行っている。
計画性	・経営改善計画を5年ごとに策定し、毎年度の事業方針や計画に反映させている。 ・平成19年度に「中期経営計画(期間 平成20～24年)」を策定し、計画に沿った事業運営に取り組んでいる。
組織運営の適正性	限られた組織体制であり、管理職比率も高いが、20歳代の者を新規に採用するなど、是正に努めている。
財務状況	・当期は代位弁済が減少したことにより、引当金等の戻入が発生し黒字となった。 ・依然、経済情勢の低迷が続いており、JA等融資機関と連携をとり、債務保証の伸長に努めるとともに繰越欠損金の縮減に向けた管理の徹底に努めるべきである。
効率性	保証引受量は景気等に左右されるので、「中期経営計画」に基づき、人件費や管理費の増加抑制に努め、効率的な運営を進めるべきである。
総合的評価	・財務状況については、経常損益、当期損益、自己資本比率の改善により評価ランクの改善が図られた。 ・現在の「中期経営計画」はH24年が最終年度であり、引き続き保証債務の管理、適切な人員の配置を行い、健全な経営を行う必要があるため、次期「中期経営計画」においてもより適切な計画とすべきである。

【総合評価】：(経営評価委員会、経営評価アドバイザーによる総合評価)

今後更なる改善、見直しを行うべき視点	
総合的所見	
※ ランク下の%は得点率の範囲	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成23年度決算においても代位弁済の減少や管理費の抑制により引き続き黒字を確保している。</li> <li>・景況に左右される業務であり、厳しい経済状況であることから債務保証残高、債務保証引受額が伸び悩み、目標に達していないが、JA等融資機関と連携をとり、債務保証の伸長に努める必要がある。</li> <li>・貸出債権の状況を注視し、延滞原因の早期把握や早期対応を図り、代位弁済の縮小に努めることが必要である。</li> </ul>



【総合所見等に対する今後の対応方針】

<ul style="list-style-type: none"> <li>・JAバンク山梨と協調し、審査基準の検証を行い、新規保証の伸長を目指すとともに延滞原因の早期把握や早期対応を図り代位弁済の縮小に努めていく。</li> <li>・求償権残高は順調に減少している。今後も求償債務者の状況把握と管理回収を行うとともに適切な償却を行い財務の健全化に努めていく。</li> <li>・事業管理費については、限られた人員体制と諸リスクを検証しながら、有効活用と増加抑制に努めていく。</li> <li>・基金運用が超低金利下で難しい状況だが、長期的な視点に立ち金利リスクを検証しつつ効率的運用に努めていく。</li> <li>・次期の基金造成計画(5か年で総額150百万円)が作成されたことから、新中期経営計画を策定し債務保証の伸長と繰越欠損金の早期圧縮に努め、経営の健全化に取り組んでいく。</li> </ul>
---